



## 平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 マニー株式会社  
コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松谷 正明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務 (氏名) 高井 壽秀  
定時株主総会開催予定日 平成23年11月22日 配当支払開始予定日 平成23年11月8日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 028-667-1811  
平成23年11月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	9,460	0.2	3,466	△2.4	3,532	△1.6	2,021	△10.0
22年8月期	9,443	1.6	3,552	3.9	3,591	3.3	2,246	4.2

(注) 包括利益 23年8月期 1,765百万円 (△17.9%) 22年8月期 2,151百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	175.81	175.73	11.5	18.2	36.6
22年8月期	196.94	195.88	13.9	19.9	37.6

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	19,916	18,081	90.8	1,571.59
22年8月期	18,988	16,947	89.3	1,479.24

(参考) 自己資本 23年8月期 18,081百万円 22年8月期 16,947百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	2,060	294	△632	5,960
22年8月期	2,861	△2,151	△548	4,289

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	60.00	—	30.00	90.00	685	30.5	4.2
23年8月期	—	30.00	—	30.00	60.00	690	34.1	3.9
24年8月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		30.0	

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期における第2四半期末及び年間配当金合計の額は、当該株式分割の影響を考慮しておりません。

### 3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,920	5.2	1,811	6.4	1,827	4.5	1,144	6.7	99.49
通期	10,167	7.5	3,770	8.8	3,802	7.6	2,374	17.5	206.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	11,879,000 株	22年8月期	11,831,000 株
② 期末自己株式数	23年8月期	373,792 株	22年8月期	373,792 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	11,496,004 株	22年8月期	11,406,065 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	9,460	0.2	3,353	△3.0	3,402	△2.0	1,890	△11.6
22年8月期	9,443	1.6	3,456	1.9	3,471	0.9	2,139	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	164.45	164.37
22年8月期	187.59	186.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年8月期	20,105		18,366		91.4	1,596.37		
22年8月期	19,075		17,136		89.8	1,495.72		

(参考) 自己資本 23年8月期 18,366百万円 22年8月期 17,136百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,919	5.1	1,735	3.0	1,055	5.4	91.75	
通期	10,163	7.4	3,620	6.4	2,211	17.0	192.25	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
継続企業の前提に関する注記	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
表示方法の変更	22
追加情報	22
注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
継続企業の前提に関する注記	51
重要な会計方針	51
会計処理方法の変更	53
注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57
6. その他	58
(1) 役員の異動	58
(2) その他	58

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における医療機器業界は、新興国では経済発展に伴い医療インフラの整備が進み、先進国では患者のQOL（生活の質）向上というコンセプトが定着し先進医療技術が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでいます。一方、長期化している円高・ドル安などの影響や、世界各国の医療費抑制政策強化やグローバルレベルでの競争激化、病院の安全対策強化による高コスト化、コスト削減を求めたグループ購入化などの市場環境の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。加えて、3月11日に発生しました東日本大震災により、当社工場も生産活動の一時停止、在庫の破損などの被害を受け、一部では福島第一原子力発電所の放射能漏れによる風評被害も受けております。

このような環境下、当社グループにおきましては、一刻も早い生産ラインの復旧を通じ、東日本大震災の影響を最小限に止めるべく努力し、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、アイレス針関連製品の売上は減少したもののサージカル関連製品及びデンタル関連製品の売上がその減少を補い、売上高は前年同期比0.2%増加の9,460百万円となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD.（当社100%出資）は、日本からの生産工程移管による生産規模の拡大、並びに品質向上と原価低減を実現するため、フーエン第6期工場の完成・稼働に続き、第7期工場の建設準備を進めております。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.

（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましては、引き続き生産性向上に努めてまいりました。さらに、前期稼働を開始したラオスの生産拠点MANI VIENTIANE CO., LTD.（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましては、品質の安定化に努めてまいりました。国内工場につきましては、国内から海外拠点への生産工程移管の推進に引き続き力を入れ、さらに国内では新製品の量産確立に特化するための体制整備を進めております。

開発及び販売の面では、引き続き、新製品開発に力を入れ、当連結会計年度中に新製品として、眼科の緑内障手術用の「マニー・リカバリー・ポートナイフ」、「ミニクレセントナイフ」、義歯研磨用の「ビッグシリコンポイント」を発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,460百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3,466百万円（同2.4%減）、経常利益は3,532百万円（同1.6%減）、当期純利益は東日本大震災による損失の影響もあり2,021百万円（同10.0%減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### （サージカル関連製品）

東日本大震災による生産遅延の影響があったものの、海外需要の堅調な伸びに加え、新規顧客開拓に努めた結果、眼科製品が好調に推移したこと等により、売上高は3,135百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、ステイプラーの原価率が改善し、セグメント利益（営業利益）は1,122百万円（同6.1%増）となりました。

#### （アイレス針関連製品）

前期に引き続き、心臓血管手術用針が堅調に推移しましたが、大口顧客の在庫調整による受注減少並びに東日本大震災による製品在庫の毀損及び生産設備の一時的な稼働停止等により、売上高は3,207百万円（前年同期比8.5%減）となりました。一方、MANI HANOI CO., LTD. への生産工程移管を推進し、効率化に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は1,417百万円（同3.9%減）となりました。

#### （デンタル関連製品）

世界経済低迷による歯科患者数の減少、円高、新興国市場を中心に広がるニセブランド品の影響等により、消耗品のリーマ・ファイル等の輸出が低調に推移しましたが、ニセブランド品対策の一定の効果が現れ始めたダイヤバーが好調に推移したことから、売上高は3,116百万円（前年同期比7.3%増）となりました。一方、円高対策による値引等の影響により、セグメント利益（営業利益）は926百万円（同9.1%減）となりました。

#### ②次期の見通し

新興国においては内需を中心に景気は拡大してきたものの、米国における景気回復の遅れやギリシャ危機に端を発した欧州金融不安は容易に出口が見えず、世界経済の先行きについては不透明感が広まっており、円高の長期化の可能性も高まっています。また、国内の医療機器業界におきましては、昨年4月の診療報酬改定で微増ながらも10年ぶりのプラス改定となりましたが、医療機関を取り巻く環境は依然厳しく、海外におきましても競争の激化が続くものと予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質」を目指し、「世界のすみずみへ」提供する方針のもと、国内において研究・開発及び販売業務強化のための要員のシフトを行うために、海外へ生産工程の移管を進めております。売上については、サージカル関連製品は眼科ナイフが順調に推移し、アイレス針関連製品は下期より大口顧客による在庫調整の影響が一巡するものと見込んでおります。さらに、デンタル関連製品は前期に引続き円高による値引要請及びニセブランド品の影響があるものの、現在実施しているニセブランド品対策の浸透等により、新興国市場での売上は徐々に回復するものと見込んでおります。一方、利益については、研究開発及び販売業務の強化等による販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、海外への工程移管の定着化、生産効率の向上が、利益の伸びに貢献するものと予想しております。

以上の状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

#### 連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成24年8月期 (予想)	10,167	3,770	3,802	2,374	206.39
平成23年8月期	9,460	3,466	3,532	2,021	175.81
増減率 (%)	7.5	8.8	7.6	17.5	17.4

#### 個別業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成24年8月期 (予想)	10,163	3,607	3,620	2,211	192.25
平成23年8月期	9,460	3,353	3,402	1,890	164.45
増減率 (%)	7.4	7.6	6.4	17.0	16.9

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比927百万円増加して19,916百万円となりました。

流動資産は前期末比1,921百万円増加の11,573百万円、固定資産は同994百万円減少の8,342百万円となりました。流動資産の増加は主に、現金及び預金の増加ならびに有価証券の増加等によるものです。固定資産のうち有形固定資産は前期末比126百万円減少し5,698百万円となりました。当連結会計年度における有形固定資産の設備投資額は798百万円、減価償却費は641百万円、除却は3百万円ですが、設備投資は主に、海外工程移管や海外生産増強のための機械装置投資及び海外工場増築等です。投資有価証券は前期末比845百万円減少し、2,106百万円となりました。これは主に、長期運用目的の有価証券の売却等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比206百万円減少して1,834百万円となりました。

流動負債は前期比208百万円減少の1,422百万円、固定負債は前期比2百万円増加の411百万円となりました。流動負債の減少は主に、未払法人税等の減少によるものです。また固定負債の増加は、役員退職慰労引当金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比1,133百万円増加して18,081百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

資本金は28百万円増加して988百万円となりました。資本剰余金は28百万円増加して1,036百万円となりました。利益剰余金は配当金688百万円があったものの当期純利益2,021百万円が計上されたことに伴い、17,831百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	増 減 金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861,627	2,060,162	△801,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,151,369	294,625	2,445,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,623	△632,057	△83,433
現金及び現金同等物期末残高	4,289,219	5,960,458	1,671,238

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,671百万円（前年同期比39.0%増）増加し、5,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,060百万円（同28.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したこと及びたな卸資産の増減額が減少したこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、294百万円（前年同期は2,151百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと、ならびに定期預金の払戻による収入が増加したこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、632百万円（同15.2%増）となりました。これは配当金の支払額が増加したこと及び株式の発行による収入が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期
自己資本比率 (%)	86.9	88.9	89.4	89.3	90.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	230.7	244.3	209.1	174.7	154.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11,768.5	13,741.3	19,065.4	3,814.5	13,967.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%程度とすることを基本としております。内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当期の配当につきましては、当期業績を勘案しつつもこの方針に基づき、1株当たり普通配当60円と決定させていただきました。

次期の配当につきましては、この方針及び業績見通しを勘案し、1株当たり普通配当62円とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①為替相場の異常な変動について

当社グループの輸出比率は、高くなっておりますが、大部分の取引は円建て取引のため、直接的な為替変動の影響は軽微です。このため特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおりませんが、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管により、海外からの製品仕入等をドル建てで行っているため、子会社はドルを代金として保有しており、保有する外貨建ての債務のリスクに対し、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすこととなります。

## ②医療政策の見直しによる販売価格の異常な変動について

当社グループの属する医療機器事業は、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し(引き下げとなるケースが大半となっております)が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④新製品及び新技術に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針などの医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由による承認の遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。さらに海外においても当社製品の販売の前提として各国固有の品質基準や検査基準を個々に満たす必要があり、その対応には予想を上回る長期間を費やす場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相応な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤特定の法的規制について

当社は、「薬事法」関連法規の規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可を受けております。これらの許認可を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点では当該許認可が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可が取り消された場合には、規制の対象となる商製品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性があり、これらにより当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可を受けて医療機器の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等取り消し事由	備考
第一種医療機器製造販売業許可	栃木県	平成27年3月14日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条第1項)	清原工場
医療機器製造業許可	栃木県	平成27年3月14日 (5年ごとの更新)		清原工場 高根沢工場

## ⑥重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合などにより、他者に損害を与え賠償を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS、GQP、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦カントリーリスクについて

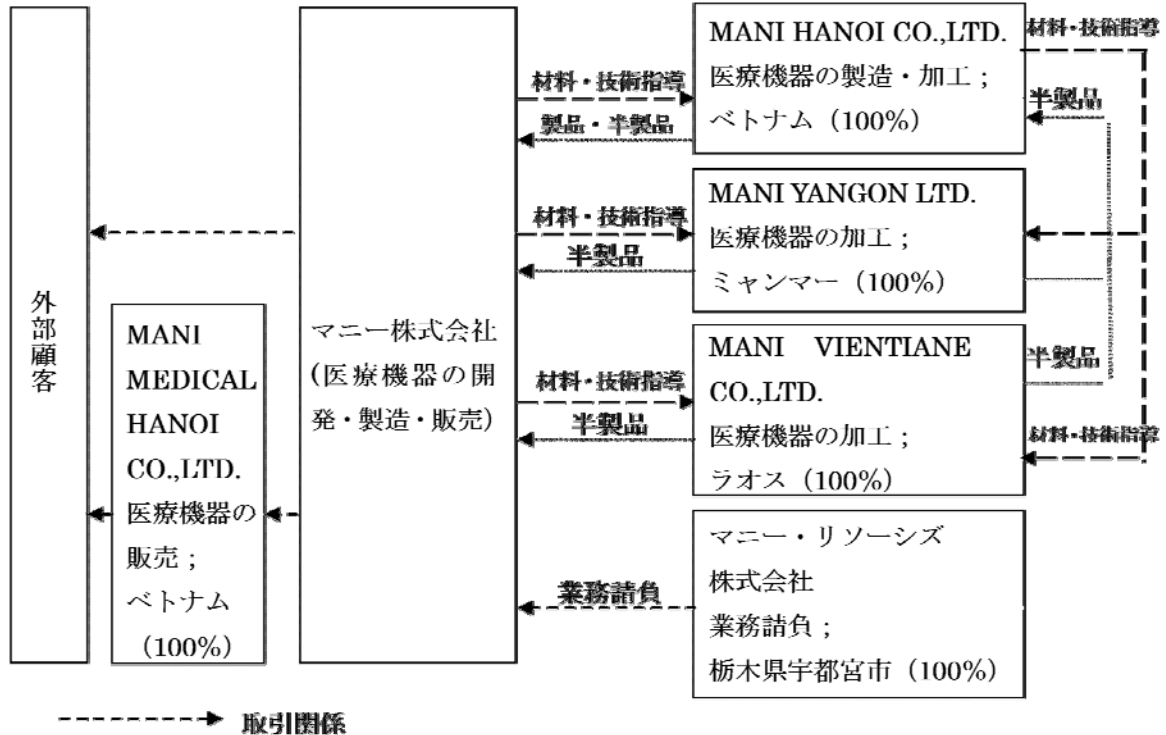
当社グループは、ベトナム(売上原価の約23%)、ミャンマー(売上原価の約2%)及びラオス(稼働後間もないため売上原価の約0%)に関係子会社を保有しており、医療機器の生産を行っております。また、それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）、関係会社5社（MANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、マニー・リソース株式会社）により構成されており、手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削機器・歯科用顕微鏡等装置の製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び取引の概要は、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ( ) 書きは当社グループの持分割合を示しております。  
 2. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

当社と関係会社との事業関係は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO., LTD. (注1、 3)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	2,700 (2,639万米ドル)	当社の製品の加工	100	サージカル製品、アイレス縫合針、デンタル製品の加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注1、2、3)	MYANMAR YANGON	331 (290万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイド縫合針、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) MANI VIENTIANE CO., LTD. (注1、 2、3)	LAO PDR VIENTIANE Province	268 (300万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province	17 (20万米ドル)	当社の製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(4名)あり。
(連結子会社) マニー・リソー シズ株式会社	栃木県 宇都宮市	15	業務請負業	100	当社の業務請負 役員の兼任(1名)あり。

(注) 1. MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE CO., LTD. は特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. MANI HANOI CO., LTD. はMANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE CO., LTD. の議決権の100%を所有しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「患者のためになり、医師の役に立つ製品の開発・生産・提供を通して世界の人々の幸福に貢献する」ことを理念に、専門的医療機器を開発から販売まで一貫して手掛け、広く世界に提供しております。更に「順法精神と独創技術を持ち将来利益を確保する」を経営基本方針に掲げて、将来利益の最大化に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

企業価値を増大するために、売上伸率及び経常利益伸率を重要と考えております。また効率経営の指標として、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率及び総資本経常利益率につきましても重要視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備、医療機器購買システムの採用等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層高まっております。また診断・検査機器の充実を図った高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられますが、一方では感染症予防のための使い捨て化促進による需要の増大と、新興国市場においては所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、今後も「世界一の品質」を経営の中核に据え、開発・生産・販売を行ってまいります。これまでのベトナムを中心とした海外拠点への生産移管が峠を越え、利益面での改善の道筋が確認できたことから、「2桁増収」への回帰に当面のプライオリティを置いた運営を行ってまいります。そのために、当社売上げを牽引してきた主たる要因である、①新興国のGDP増加、症例数増加に伴う医療機器分野での消耗品需要の増加、②先進国市場における術式の変化に伴う新たな医療機器へのニーズの増大をより先鋭な方法で捕捉する施策を実施してまいります。

新興国市場の当面の直接的なターゲットは、中国、インド、アセアンといったアジアの成長著しい巨大市場ですが、従来とは異なるマーケティング手法を導入し、市場に根ざした現地の人々による市場毎の製品・価格・ブランド・チャンネルによる販売を行い、これまでとは異なるセグメントの取り込みを実現すべく努力してまいります。この方針の先駆けとして、ベトナムでMANI MEDICAL HANOI CO., LTD. を立上げ、販売・マーケティング活動を開始しておりますが、今後はその取扱製品を順次拡大し活動を本格化すると同時に、同様のマーケティング手法を中国、インド等へも積極的に展開してまいります。また、こうした市場毎の製品展開が、現状デンタル関連製品を中心に中国及び周辺新興国市場で広範に流通しているマニー「ニセブランド品」への抜本的な対策にもなり得るものと考えます。

一方、先進国市場向けの売上拡大については、従来をはるかに上回る規模の新製品の開発・投入により実現してまいります。海外生産の順調な拡大に伴い、従来、旺盛な受注に応えるために、その大半を生産に向けざるを得なかった国内リソースを、新製品の開発及び「世界一の品質」の実現のための品質研究に振り向けられる環境が、漸く整いました。今後は、開発・研究要員の増強、医師・歯科医師のニーズを汲み上げるマーケティング要員を増強し、より強固な開発・研究体制を構築し、国内拠点の「知識・情報企業」化を加速してまいります。また、海外拠点での一部開発機能の強化も併せて実施します。また、内外の先進的な医療機器開発機能を持つ先との提携も積極的に行ってまいります。開発には、既往製品の質向上、周辺製品のラインナップ充実といった比較的小型ではあるものの短期間で収束可能な開発と、開発期間こそ長く収束に長期間を要するものの比較的市场規模が大きく当社取扱製品領域を質量ともに押し広げる大型新製品の開発とのバランスをとりながら取組んでまいります。こうした先進国市場での新製品の蓄積が5年後、10年後の新興国市場での売上の増加を担保する点が極めて重要であると考えます。

生産面については、引続き国内生産機能の海外移管を進めると同時に、海外生産拠点においては、製品の工程改善や品質マネジメントシステムの定着により「世界一の品質」を揺るぎ無いものとすると同時に、さらなる原価低減により、追加的な利益の捻出に努めてまいります。この追加的な利益により、増加する開発コストや新たなマーケティング・価格戦略に要するコストを賄ってまいります。ベトナム生産拠点であるMANI HANOI CO., LTD. は現在増築準備中の第7期工場の早期稼働によってさらなる生産体制の拡充や製品の安定供給を実現するのみならず、生産効率の改善、直接出荷地域・製品の拡大により原価低減を図ってまいります。ミャンマーのMANI YANGON LTD. においては、引続き品質の向上と安定化に努め、ラオスのMANI VIENTIANE CO., LTD. においては、ベトナムへの生

産の一極集中リスク対応として、早急に相応規模への増強を図ってまいります。

一方、海外でのオペレーションの拡大に伴い、海外拠点におけるガバナンスや内部統制の強化、ひいてはグループ内のコミュニケーションの活性化を通じたグループとしての企業文化の共有・浸透も優先的な課題として認識し、積極的に取り組んでまいり所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,292,786	5,011,595
受取手形及び売掛金	1,728,708	1,645,343
有価証券	996,433	1,694,990
製品	612,483	679,030
仕掛品	1,217,858	1,224,831
原材料及び貯蔵品	486,861	871,175
繰延税金資産	197,651	214,769
その他	121,522	234,384
貸倒引当金	△2,612	△2,623
流動資産合計	9,651,694	11,573,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,755,690	4,821,381
減価償却累計額	△2,130,645	△2,311,356
建物及び構築物（純額）	2,625,045	2,510,025
機械装置及び運搬具	4,651,426	4,794,608
減価償却累計額	△3,106,446	△3,236,547
機械装置及び運搬具（純額）	1,544,979	1,558,061
工具、器具及び備品	609,278	629,562
減価償却累計額	△508,985	△534,554
工具、器具及び備品（純額）	100,293	95,007
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	408,188	388,477
有形固定資産合計	5,825,162	5,698,228
無形固定資産		
のれん	3,681	—
ソフトウェア	25,331	17,716
その他	29,163	24,507
無形固定資産合計	58,176	42,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2,952,766	2,106,968
繰延税金資産	147,776	178,383
保険積立金	320,562	316,150
その他	32,832	602
貸倒引当金	△48	—
投資その他の資産合計	3,453,888	2,602,105
固定資産合計	9,337,228	8,342,557
資産合計	18,988,922	19,916,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,020	85,272
未払金	415,140	413,547
未払法人税等	774,995	506,934
賞与引当金	262,199	245,271
災害損失引当金	—	83,050
その他	96,614	88,908
流動負債合計	1,631,969	1,422,983
固定負債		
退職給付引当金	159,165	150,450
役員退職慰労引当金	231,480	242,780
その他	18,400	18,400
固定負債合計	409,045	411,630
負債合計	2,041,015	1,834,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	960,363	988,731
資本剰余金	1,007,943	1,036,311
利益剰余金	16,499,610	17,831,854
自己株式	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計	17,308,495	18,697,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,295	△4,332
為替換算調整勘定	△384,883	△611,699
その他の包括利益累計額合計	△360,587	△616,031
純資産合計	16,947,907	18,081,443
負債純資産合計	18,988,922	19,916,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	9,443,774	9,460,015
売上原価	3,710,174	3,738,441
売上総利益	5,733,599	5,721,573
販売費及び一般管理費	2,181,226	2,254,930
営業利益	3,552,372	3,466,642
営業外収益		
受取利息	29,925	31,905
受取配当金	10,018	11,414
為替差益	2,881	—
補助金収入	2,793	29,439
その他	10,145	14,989
営業外収益合計	55,763	87,748
営業外費用		
支払利息	750	147
投資事業組合運用損	13,916	6,333
為替差損	—	15,409
その他	2,073	—
営業外費用合計	16,740	21,890
経常利益	3,591,395	3,532,501
特別利益		
保険解約返戻金	46,450	36,777
災害保険金収入	—	89,354
その他	1,849	6,375
特別利益合計	48,300	132,507
特別損失		
過年度人件費	—	48,085
固定資産除却損	3,767	5,645
投資有価証券評価損	1,722	—
災害による損失	—	411,725
特別損失合計	5,490	465,456
税金等調整前当期純利益	3,634,206	3,199,553
法人税、住民税及び事業税	1,438,785	1,206,721
法人税等調整額	△50,944	△28,284
法人税等合計	1,387,841	1,178,436
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,021,116
当期純利益	2,246,365	2,021,116

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,021,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△28,627
為替換算調整勘定	—	△226,816
その他の包括利益合計	—	△255,443
包括利益	—	1,765,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,765,672



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	921,594	960,363
当期変動額		
新株の発行	38,769	28,368
当期変動額合計	38,769	28,368
当期末残高	960,363	988,731
資本剰余金		
前期末残高	969,174	1,007,943
当期変動額		
新株の発行	38,769	28,368
当期変動額合計	38,769	28,368
当期末残高	1,007,943	1,036,311
利益剰余金		
前期末残高	14,880,126	16,499,610
当期変動額		
剰余金の配当	△626,880	△688,872
当期純利益	2,246,365	2,021,116
当期変動額合計	1,619,484	1,332,243
当期末残高	16,499,610	17,831,854
自己株式		
前期末残高	△1,159,422	△1,159,422
当期末残高	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計		
前期末残高	15,611,471	17,308,495
当期変動額		
新株の発行	77,539	56,736
剰余金の配当	△626,880	△688,872
当期純利益	2,246,365	2,021,116
当期変動額合計	1,697,023	1,388,979
当期末残高	17,308,495	18,697,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,098	24,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,393	△28,627
当期変動額合計	31,393	△28,627
当期末残高	24,295	△4,332
為替換算調整勘定		
前期末残高	△258,223	△384,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,660	△226,816
当期変動額合計	△126,660	△226,816
当期末残高	△384,883	△611,699
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△265,321	△360,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,266	△255,443
当期変動額合計	△95,266	△255,443
当期末残高	△360,587	△616,031
純資産合計		
前期末残高	15,346,150	16,947,907
当期変動額		
新株の発行	77,539	56,736
剰余金の配当	△626,880	△688,872
当期純利益	2,246,365	2,021,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,266	△255,443
当期変動額合計	1,601,756	1,133,536
当期末残高	16,947,907	18,081,443

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,634,206	3,199,553
減価償却費	760,998	653,094
のれん償却額	7,362	3,681
災害保険金収入	—	△89,354
災害損失	—	411,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,141	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,398	△14,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,348	△7,964
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,720	11,300
受取利息及び受取配当金	△39,944	△43,319
支払利息	750	147
固定資産除却損	3,767	5,645
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,722	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	13,916	6,333
保険解約損益 (△は益)	△46,450	△36,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,377	79,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,293	△421,568
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,891	△29,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	179	2,263
未払金の増減額 (△は減少)	△119,873	17,076
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,544	△4,877
その他	20,596	25,606
小計	4,132,538	3,767,966
利息及び配当金の受取額	38,333	39,596
利息の支払額	△750	△147
災害損失の支払額	—	△279,791
法人税等の支払額	△1,308,495	△1,467,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861,627	2,060,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,400,000	△58,205
定期預金の払戻による収入	400,000	1,008,315
有価証券の取得による支出	△199,895	△101,000
有価証券の売却及び償還による収入	602,775	—
有形固定資産の取得による支出	△915,258	△798,031
無形固定資産の取得による支出	△15,355	△3,276
投資有価証券の取得による支出	△791,609	△198,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	101,007	397,660
投資事業組合分配金による収入	1,500	4,500
保険積立金の積立による支出	△32,722	△33,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
保険積立金の解約による収入	90,690	74,814
その他	7,498	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,151,369	294,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	77,539	56,736
配当金の支払額	△626,163	△688,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,623	△632,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,227	△51,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,406	1,671,238
現金及び現金同等物の期首残高	4,131,813	4,289,219
現金及び現金同等物の期末残高	4,289,219	5,960,458

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO., LTD. MANI YANGON LTD. MANI VIENTIANE CO., LTD. MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. マニー・リソーシズ (株) 上記のうち、MANI MEDICAL HANOI CO., LTD 及びマニー・リソーシズ(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO., LTD. MANI YANGON LTD. MANI VIENTIANE CO., LTD. MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. マニー・リソーシズ (株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD. 及び MANI VIENTIANE CO., LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. の決算日は平成22年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD. の決算日は平成22年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成22年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成22年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD.、MANI VIENTIANE CO., LTD. 及び MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. の決算日は平成23年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD. の決算日は平成23年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成23年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成23年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)				
<p>② たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1525 954 1592"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき、在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づいております。</p>	建物及び構築物	5～40年	機械装置及び運搬具	4～20年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	5～40年					
機械装置及び運搬具	4～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 災害損失引当金</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) のれんの償却期間及び償却方法</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は56,632千円であります。</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社は、東日本大震災に伴う復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は△39,282千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
※ 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は、6,249千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、工具、器具及び備品等 6,249千円であります。	※ 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は、5,249千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、工具、器具及び備品等 5,249千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																								
※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△1,439千円</div>	※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">35,249千円</div>																								
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">369,311千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">695,727千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,536千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,720千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113,912千円</td> </tr> </table>	給料手当	369,311千円	研究開発費	695,727千円	賞与引当金繰入額	63,536千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,720千円	退職給付費用	30,472千円	減価償却費	113,912千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">420,337千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">754,060千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,421千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,194千円</td> </tr> </table>	給料手当	420,337千円	研究開発費	754,060千円	賞与引当金繰入額	65,421千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,300千円	退職給付費用	37,307千円	減価償却費	103,194千円
給料手当	369,311千円																								
研究開発費	695,727千円																								
賞与引当金繰入額	63,536千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,720千円																								
退職給付費用	30,472千円																								
減価償却費	113,912千円																								
給料手当	420,337千円																								
研究開発費	754,060千円																								
賞与引当金繰入額	65,421千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,300千円																								
退職給付費用	37,307千円																								
減価償却費	103,194千円																								
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">695,727千円</div>	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">754,060千円</div>																								
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,365千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,767千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	193千円	機械装置及び運搬具	3,365千円	工具、器具及び備品	208千円	計	3,767千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,441千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,645千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	288千円	機械装置及び運搬具	3,441千円	工具、器具及び備品	192千円	ソフトウェア	1,721千円	計	5,645千円						
建物及び構築物	193千円																								
機械装置及び運搬具	3,365千円																								
工具、器具及び備品	208千円																								
計	3,767千円																								
建物及び構築物	288千円																								
機械装置及び運搬具	3,441千円																								
工具、器具及び備品	192千円																								
ソフトウェア	1,721千円																								
計	5,645千円																								
	※5 災害保険金収入 当社は、東日本大震災による災害に対する保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取額が確定した部分を計上しております。																								
	※6 過年度人件費 当社は、コンプライアンスの観点から時間外勤務の点検を行ったところ、始業前の自主作業等について、時間外勤務手当の支払義務となる可能性があるとの疑義が生じ、専門家の意見に基づき、是正措置を講ずるとともに過年度分を計上したものであります。																								

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
	※7 災害による損失 当社は、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は以下のとおりであります。 設備復旧費用等 326,959千円 (内、災害損失引当金繰入額 83,050千円) たな卸資産廃棄損 48,164千円 その他 36,602千円 災害による損失合計 411,725千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,151,098 千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 31,393 千円

為替換算調整勘定  $\Delta$ 126,660計  $\Delta$ 95,266

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年 9 月 1 日 至平成22年 8 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	5,882,700	5,948,300	—	11,831,000
合計	5,882,700	5,948,300	—	11,831,000
自己株式				
普通株式 (注2)	186,896	186,896	—	373,792
合計	186,896	186,896	—	373,792

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,948,300株は、平成22年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行ったことによる増加5,888,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加59,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加186,896株は、平成22年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行ったことによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月 9 日 取締役会	普通株式	284,790	50	平成21年 8 月31日	平成21年11月 9 日
平成22年 3 月17日 取締役会	普通株式	342,090	60	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	343,716	利益剰余金	30	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(注) 当社は、平成22年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,831,000	48,000	—	11,879,000
合計	11,831,000	48,000	—	11,879,000
自己株式				
普通株式	373,792	—	—	373,792
合計	373,792	—	—	373,792

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加48,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	343,716	30	平成22年8月31日	平成22年11月8日
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	345,156	30	平成23年2月28日	平成23年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	345,156	利益剰余金	30	平成23年8月31日	平成23年11月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 4,292,786千円	現金及び預金勘定 5,011,595千円
有価証券勘定 996,433千円	有価証券勘定 1,694,990千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 48,438千円
現金及び現金同等物 4,289,219千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 $\Delta$ 697,690千円
	現金及び現金同等物 5,960,458千円

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,443,774	—	9,443,774	—	9,443,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	881,016	881,016	(881,016)	—
計	9,443,774	881,016	10,324,790	(881,016)	9,443,774
営業費用	5,984,872	732,671	6,717,543	(826,142)	5,891,401
営業利益	3,458,901	148,344	3,607,246	(54,873)	3,552,372
<b>II 資産</b>	19,130,904	3,444,982	22,575,887	(3,586,964)	18,988,922

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……ベトナム、ミャンマー、ラオス

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
<b>I 海外売上高（千円）</b>	826,768	2,535,550	2,300,766	673,811	6,336,897
<b>II 連結売上高（千円）</b>	—	—	—	—	9,443,774
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）</b>	8.8	26.8	24.4	7.1	67.1

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国、カナダ、メキシコ  
 欧州……スペイン、ドイツ、イタリア、リトアニア他欧州諸国  
 アジア……中国、インド、韓国、台湾他アジア、中近東諸国  
 その他……ロシアを含む上記以外の諸国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
サージカル関連製品 (手術用医療機器関連製品の提供)	アイド縫合針、針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器、骨用のこぎり、血管ナイフ
アイレス針関連製品 (糸メーカーへの手術用縫合針の供給)	アイレス縫合針、針付OEM
デンタル関連製品 (歯科医療機器関連製品の提供)	リーマ・ファイル、クレンザー、ブローチ、カーボランダムポイント、シリコンポイント、ダイヤモンド、カーバイドバー、ステンレスバー、ピーソリーマ、歯科用イーザーポスト、歯科用実体顕微鏡、歯科用レーザー治療器、マイクロファイル

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,034,332	3,504,475	2,904,966	9,443,774	—	9,443,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,148	141,263	—	143,412	△143,412	—
計	3,036,480	3,645,739	2,904,966	9,587,186	△143,412	9,443,774
セグメント利益	1,058,475	1,474,781	1,019,115	3,552,372	—	3,552,372
その他の項目 減価償却費	238,684	293,370	228,943	760,998	—	760,998

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,135,744	3,207,650	3,116,620	9,460,015	—	9,460,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,995	158,149	—	160,144	△160,144	—
計	3,137,740	3,365,799	3,116,620	9,620,159	△160,144	9,460,015
セグメント利益	1,122,591	1,417,238	926,812	3,466,642	—	3,466,642
その他の項目 減価償却費	191,599	265,384	196,110	653,094	—	653,094

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア	その他	合計
			内、スペイン			
3,309,575	915,295	2,081,063	998,325	2,368,652	785,427	9,460,015

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		合計
		内、ベトナム	
3,746,967	1,951,261	1,719,585	5,698,228

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
アルフレッサファーマ(株)	1,247,279	サージカル関連製品 アイレス針関連製品 デンタル関連製品
B. BRAUN SURGICAL, S. A.	1,064,374	サージカル関連製品 アイレス針関連製品
(株)モリタ	996,118	デンタル関連製品

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[流動資産]	[流動資産]
未払事業税等否認	未払事業税等否認
57,299千円	40,466千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
107,882千円	96,069千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
14,619千円	22,507千円
その他	災害損失引当金否認
17,850千円	33,580千円
流動資産小計	その他
197,651千円	22,145千円
[固定資産]	流動資産小計
役員退職慰労引当金否認	214,769千円
93,596千円	[固定資産]
退職給付引当金否認	役員退職慰労引当金否認
61,063千円	98,165千円
連結会社間内部利益消去	退職給付引当金否認
3,623千円	57,124千円
その他	連結会社間内部利益消去
19,130千円	3,192千円
固定資産小計	その他有価証券評価差額金
177,414千円	2,126千円
繰延税金資産合計	その他
375,066千円	17,774千円
繰延税金負債	固定資産小計
[固定負債]	178,383千円
前払年金費用	繰延税金資産合計
△13,143千円	393,152千円
その他有価証券評価差額金	
△16,494千円	
固定負債小計	
△29,638千円	
繰延税金負債合計	
△29,638千円	
繰延税金資産純額	
345,428千円	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	
197,651千円	
固定資産－繰延税金資産	
147,776千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
試験研究費等の特別税額控除	試験研究費等の特別税額控除
△1.6%	△2.2%
その他	その他
△0.6%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.2%	36.8%



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社が利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジット・イベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しています。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、執行役部長会にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に執行役部長会に報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,292,786	4,292,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,728,708		
貸倒引当金(*1)	△2,612		
受取手形及び売掛金(純額)	1,726,096	1,726,096	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,805,581	3,805,581	-
資産計	9,824,464	9,824,464	-
(1) 買掛金(*2)	(83,020)	(83,020)	-
(2) 未払金(*2)	(415,140)	(415,140)	-
(3) 未払法人税等(*2)	(774,995)	(774,995)	-
負債計(*2)	(1,273,156)	(1,273,156)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)負債に計上されているものについては、( )で記載しております。

(\*3)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3)有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、公社債投資信託の受益証券等については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,000
投資事業有限責任組合出資金	140,618
合 計	143,618

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,292,786	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,728,708	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	199,890	1,101,154	—	797,122
合 計	6,221,385	1,101,154	—	797,122

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社が利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジット・イベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しています。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、執行役部長会にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に執行役部長会に報告しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,011,595	5,011,595	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,645,343		
貸倒引当金(*1)	△2,468		
受取手形及び売掛金(純額)	1,642,875	1,642,875	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,669,477	3,669,477	-
資産計	10,323,948	10,323,948	-
(1) 買掛金(*2)	(85,272)	(85,272)	-
(2) 未払金(*2)	(413,547)	(413,547)	-
(3) 未払法人税等(*2)	(506,934)	(506,934)	-
負債計(*2)	(1,005,754)	(1,005,754)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)負債に計上されているものについては、( )で記載しております。

(\*3)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3)有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、公社債投資信託の受益証券等については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,000
投資事業有限責任組合出資金	129,482
合 計	132,482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,011,595	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,645,343	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	697,690	500,942	—	814,585
合 計	7,354,629	500,942	—	814,585

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券 (平成22年8月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433,495	307,445	126,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	500,550	493,644	6,905
	③ その他	566,864	555,322	11,541
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,500,909	1,356,412	144,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	277,486	312,302	△34,816
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	196,640	198,331	△1,691
	③ その他	834,112	898,985	△64,872
	(3) その他	996,433	996,433	—
	小計	2,304,672	2,406,053	△101,381
合計		3,805,581	3,762,465	43,115

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	101,342	559	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	101,342	559	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,722千円（その他有価証券の株式1,722千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、一律減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券（平成23年8月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	171,760	31,400	140,360
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	571,350	558,265	13,084
	(3) その他	—	—	—
	小計	743,110	589,666	153,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	487,199	588,347	△101,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	595,620	598,992	△3,372
	③ その他	846,247	899,813	△53,566
	(3) その他	997,300	997,300	—
	小計	2,926,366	3,084,455	△158,088
合計		3,669,477	3,674,121	△4,644

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	298,000	4,870	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	298,000	4,870	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、連結子会社は確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。</p> <p>なお、連結子会社は確定給付型の制度を設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△628,898</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">437,951</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△190,946</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,094</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△126,659</td> </tr> <tr> <td>(ト) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">32,505</td> </tr> <tr> <td>(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△159,165</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△628,898	(ロ) 年金資産	437,951	(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△190,946	(ニ) 未認識過去勤務債務	1,192	(ホ) 未認識数理計算上の差異	63,094	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△126,659	(ト) 前払年金費用	32,505	(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△159,165	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△688,900</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">467,032</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△221,867</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15,701</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,715</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△150,450</td> </tr> <tr> <td>(ト) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△150,450</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△688,900	(ロ) 年金資産	467,032	(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△221,867	(ニ) 未認識過去勤務債務	15,701	(ホ) 未認識数理計算上の差異	55,715	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△150,450	(ト) 前払年金費用	-	(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△150,450
(イ) 退職給付債務	△628,898																																
(ロ) 年金資産	437,951																																
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△190,946																																
(ニ) 未認識過去勤務債務	1,192																																
(ホ) 未認識数理計算上の差異	63,094																																
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△126,659																																
(ト) 前払年金費用	32,505																																
(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△159,165																																
(イ) 退職給付債務	△688,900																																
(ロ) 年金資産	467,032																																
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△221,867																																
(ニ) 未認識過去勤務債務	15,701																																
(ホ) 未認識数理計算上の差異	55,715																																
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△150,450																																
(ト) 前払年金費用	-																																
(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△150,450																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">68,304</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,645</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,737</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">89,274</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金共済制度の掛金が含まれております。</p>	(イ) 勤務費用(注)	68,304	(ロ) 利息費用	11,645	(ハ) 期待運用収益(減算)	-	(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,737	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	4,587	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,274	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">87,128</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,900</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">105,933</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金共済制度の掛金が含まれております。</p>	(イ) 勤務費用(注)	87,128	(ロ) 利息費用	8,308	(ハ) 期待運用収益(減算)	-	(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,596	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	5,900	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	105,933								
(イ) 勤務費用(注)	68,304																																
(ロ) 利息費用	11,645																																
(ハ) 期待運用収益(減算)	-																																
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,737																																
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	4,587																																
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,274																																
(イ) 勤務費用(注)	87,128																																
(ロ) 利息費用	8,308																																
(ハ) 期待運用収益(減算)	-																																
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,596																																
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	5,900																																
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	105,933																																

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.5% (2) 期待運用収益率 0.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.5% (2) 期待運用収益率 0.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年 9月 1日 至平成22年 8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 406,600株	普通株式 321,200株
付与日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	(自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日)	(自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年3月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	113,600	309,600
権利確定	—	—
権利行使	65,600	—
失効	—	2,400
未行使残	48,000	307,200

(注) 平成22年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数を記載しております。

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,182	3,510
行使時平均株価 (円)	3,107	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、平成22年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 406,600株	普通株式 321,200株
付与日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	(自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日)	(自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	48,000	307,200
権利確定	—	—
権利行使	48,000	—
失効	—	4,400
未行使残	—	302,800

(注) 平成22年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数を記載しております。

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,182	3,510
行使時平均株価 (円)	3,049	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、平成22年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,479.24円	1株当たり純資産額	1,571.59円
1株当たり当期純利益	196.94円	1株当たり当期純利益	175.81円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	195.88円	1株当たり当期純利益	175.73円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,246,365	2,021,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,246,365	2,021,116
期中平均株式数(千株)	11,406	11,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	5
(うち新株予約権(千株))	(62)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 307,200株	平成17年ストック・オプション 302,800株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、平成23年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

## 1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として自己株式を取得するものであります。

## 2. 取得の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 17万6千株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合1.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700百万円(上限)                                   |
| (4) 自己株式取得の日程  | 平成23年10月12日から平成23年12月22日                     |

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,617,236	4,700,072
受取手形	208,510	184,077
売掛金	1,520,198	1,461,627
有価証券	996,433	1,694,990
製品	634,064	697,252
仕掛品	1,236,382	1,234,867
原材料及び貯蔵品	316,626	608,461
前渡金	9,630	12,357
前払費用	51,239	51,555
繰延税金資産	197,661	207,010
未収入金	7,890	111,901
その他	27,304	44,267
貸倒引当金	△2,607	△2,678
流動資産合計	8,820,570	11,005,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,868,061	3,867,637
減価償却累計額	△1,850,728	△2,002,489
建物(純額)	2,017,332	1,865,147
構築物	221,970	221,970
減価償却累計額	△138,051	△148,575
構築物(純額)	83,919	73,395
機械及び装置	3,366,057	3,308,322
減価償却累計額	△2,711,765	△2,741,397
機械及び装置(純額)	654,291	566,925
車両運搬具	23,089	23,089
減価償却累計額	△19,785	△21,003
車両運搬具(純額)	3,303	2,085
工具、器具及び備品	470,178	493,119
減価償却累計額	△387,879	△418,509
工具、器具及び備品(純額)	82,299	74,609
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	210,058	18,146
有形固定資産合計	4,197,861	3,746,967
無形固定資産		
ソフトウェア	25,300	17,704
その他	4,709	4,413
無形固定資産合計	30,009	22,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,952,766	2,106,968
関係会社株式	2,576,631	2,732,271
破産更生債権等	97	—
繰延税金資産	144,152	175,191
前払年金費用	32,505	—
保険積立金	320,562	316,150
その他	229	211
貸倒引当金	△48	—
投資その他の資産合計	6,026,896	5,330,794
固定資産合計	10,254,767	9,099,879
資産合計	19,075,338	20,105,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,777	149,763
未払金	302,271	333,518
未払費用	46,772	34,021
未払法人税等	770,781	505,136
前受金	11,805	16,284
預り金	8,477	8,244
賞与引当金	235,782	206,620
災害損失引当金	—	83,050
流動負債合計	1,537,669	1,336,638
固定負債		
退職給付引当金	151,020	141,279
役員退職慰労引当金	231,480	242,780
預り保証金	18,400	18,400
固定負債合計	400,900	402,459
負債合計	1,938,570	1,739,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,363	988,731
資本剰余金		
資本準備金	1,007,943	1,036,311
資本剰余金合計	1,007,943	1,036,311
利益剰余金		
利益準備金	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金	14,065,000	15,465,000
繰越利益剰余金	2,146,755	1,948,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
利益剰余金合計	16,303,588	17,505,255
自己株式	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計	17,112,473	18,370,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,295	△4,332
評価・換算差額等合計	24,295	△4,332
純資産合計	17,136,768	18,366,544
負債純資産合計	19,075,338	20,105,642



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	9,443,774	9,460,392
売上原価		
製品期首たな卸高	636,366	634,064
当期製品製造原価	4,076,177	4,168,610
合計	4,712,544	4,802,675
製品他勘定振替高	104,575	46,914
製品期末たな卸高	634,064	697,252
製品売上原価	3,973,904	4,058,507
売上総利益	5,469,869	5,401,884
販売費及び一般管理費	2,013,737	2,048,199
営業利益	3,456,132	3,353,685
営業外収益		
受取利息	804	1,168
有価証券利息	27,777	28,594
受取配当金	10,018	11,414
補助金収入	2,793	29,439
その他	5,798	6,069
営業外収益合計	47,191	76,686
営業外費用		
支払利息	750	147
投資事業組合運用損	13,916	6,333
為替差損	17,220	21,199
営業外費用合計	31,887	27,680
経常利益	3,471,435	3,402,691
特別利益		
保険解約返戻金	46,450	36,777
災害保険金収入	—	89,354
その他	1,615	6,172
特別利益合計	48,066	132,304
特別損失		
過年度人件費	—	48,085
固定資産除却損	1,112	5,598
投資有価証券評価損	1,722	—
災害による損失	—	411,725
特別損失合計	2,835	465,409
税引前当期純利益	3,516,666	3,069,587
法人税、住民税及び事業税	1,430,000	1,200,000
法人税等調整額	△52,955	△20,952
法人税等合計	1,377,044	1,179,047
当期純利益	2,139,622	1,890,539

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		第52期 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		444,635	10.8	626,655	15.0
II 労務費	※2	1,385,264	33.7	1,330,940	31.7
III 経費	※3	2,284,674	55.5	2,235,312	53.3
当期総製造費用		4,114,574	100.0	4,192,908	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,197,986		1,236,382	
計		5,312,560		5,429,291	
期末仕掛品たな卸高		1,236,382		1,234,867	
他勘定振替高	※4	—		25,812	
当期製品製造原価		4,076,177		4,168,610	

第51期 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	第52期 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)																														
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ロット別個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p> <p>※2. 労務費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>賃金・賞与</td> <td>925,446千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130,013千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,718千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>125,555千円</td> </tr> <tr> <td>人材派遣費</td> <td>120,500千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,179,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>384,589千円</td> </tr> </table>	賃金・賞与	925,446千円	賞与引当金繰入額	130,013千円	退職給付費用	50,718千円	法定福利費	125,555千円	人材派遣費	120,500千円	外注加工費	1,179,027千円	減価償却費	384,589千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 労務費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>賃金・賞与</td> <td>802,167千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>109,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,162千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>116,400千円</td> </tr> <tr> <td>人材派遣費</td> <td>226,728千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,177,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>262,575千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の主な内訳</p> <table> <tr> <td>災害による損失への振替</td> <td>25,806千円</td> </tr> </table>	賃金・賞与	802,167千円	賞与引当金繰入額	109,051千円	退職給付費用	50,162千円	法定福利費	116,400千円	人材派遣費	226,728千円	外注加工費	1,177,859千円	減価償却費	262,575千円	災害による損失への振替	25,806千円
賃金・賞与	925,446千円																														
賞与引当金繰入額	130,013千円																														
退職給付費用	50,718千円																														
法定福利費	125,555千円																														
人材派遣費	120,500千円																														
外注加工費	1,179,027千円																														
減価償却費	384,589千円																														
賃金・賞与	802,167千円																														
賞与引当金繰入額	109,051千円																														
退職給付費用	50,162千円																														
法定福利費	116,400千円																														
人材派遣費	226,728千円																														
外注加工費	1,177,859千円																														
減価償却費	262,575千円																														
災害による損失への振替	25,806千円																														

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	921,594	960,363
当期変動額		
新株の発行	38,769	28,368
当期変動額合計	38,769	28,368
当期末残高	960,363	988,731
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	969,174	1,007,943
当期変動額		
新株の発行	38,769	28,368
当期変動額合計	38,769	28,368
当期末残高	1,007,943	1,036,311
資本剰余金合計		
前期末残高	969,174	1,007,943
当期変動額		
新株の発行	38,769	28,368
当期変動額合計	38,769	28,368
当期末残高	1,007,943	1,036,311
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,833	91,833
当期末残高	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,465,000	14,065,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,400,000
当期変動額合計	1,600,000	1,400,000
当期末残高	14,065,000	15,465,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,234,013	2,146,755
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,600,000	△1,400,000
剰余金の配当	△626,880	△688,872
当期純利益	2,139,622	1,890,539
当期変動額合計	△87,258	△198,333
当期末残高	2,146,755	1,948,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,790,847	16,303,588
当期変動額		
剰余金の配当	△626,880	△688,872
当期純利益	2,139,622	1,890,539
当期変動額合計	1,512,741	1,201,666
当期末残高	16,303,588	17,505,255
自己株式		
前期末残高	△1,159,422	△1,159,422
当期末残高	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計		
前期末残高	15,522,192	17,112,473
当期変動額		
新株の発行	77,539	56,736
剰余金の配当	△626,880	△688,872
当期純利益	2,139,622	1,890,539
当期変動額合計	1,590,280	1,258,402
当期末残高	17,112,473	18,370,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,098	24,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,393	△28,627
当期変動額合計	31,393	△28,627
当期末残高	24,295	△4,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,098	24,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,393	△28,627
当期変動額合計	31,393	△28,627
当期末残高	24,295	△4,332
純資産合計		
前期末残高	15,515,094	17,136,768
当期変動額		
新株の発行	77,539	56,736
剰余金の配当	△626,880	△688,872
当期純利益	2,139,622	1,890,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,393	△28,627
当期変動額合計	1,621,674	1,229,775
当期末残高	17,136,768	18,366,544

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	第52期 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。但し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	第51期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	第52期 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～31年	機械及び装置	7年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15～31年					
機械及び装置	7年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>				

項目	第51期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	第52期 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は56,632千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成23年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これに基づき、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金          同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

第51期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	第52期 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成22年8月31日)	第52期 (平成23年8月31日)
<p>※ 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は工具、器具及び備品等6,249千円であります。</p>	<p>※ 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は5,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は工具、器具及び備品等5,249千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

第51期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	第52期 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替                    104,575千円	※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替                    26,464千円 災害による損失への振替              20,450千円
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。 △1,439千円	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。 35,249千円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬                            106,459千円 給与・賞与                          327,424千円 減価償却費                          96,852千円 研究開発費                          695,727千円 保険料                              51,900千円 賞与引当金繰入額                    63,536千円 役員退職慰労引当金繰入額          17,720千円 退職給付費用                      29,926千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用                  30% 一般管理費に属する費用              70%	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬                            93,988千円 給与・賞与                          361,859千円 減価償却費                          83,885千円 研究開発費                          754,060千円 保険料                              51,014千円 賞与引当金繰入額                    61,298千円 役員退職慰労引当金繰入額          11,300千円 退職給付費用                      36,807千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用                  25% 一般管理費に属する費用              75%
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 695,727千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 754,060千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物                              193千円 機械及び装置                      717千円 工具、器具及び備品                202千円 <hr/> 計                                  1,112千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物                              288千円 機械及び装置                      3,415千円 工具、器具及び備品                172千円 ソフトウェア                      1,721千円 <hr/> 計                                  5,598千円
	※6 災害保険金収入 東日本大震災による災害に対する保険金請求額のうち、当事業年度に受取額が確定した部分を計上しております。
	※7 過年度人件費 コンプライアンスの観点から時間外勤務の点検を行ったところ、始業前の自主作業等について、時間外勤務手当の支払義務となる可能性があるとの疑義が生じ、専門家の意見に基づき、是正措置を講ずるとともに過年度分を計上したものであります。



第51期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	第52期 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	※8 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は以下のとおりであります。 設備復旧費用等 326,959千円 (内、災害損失引当金繰入額 83,050千円) たな卸資産廃棄損 48,164千円 その他 36,602千円 災害による損失合計 411,725千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	186,896	186,896	—	373,792
合計	186,896	186,896	—	373,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加186,896株は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	373,792	—	—	373,792
合計	373,792	—	—	373,792

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,576,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,732,271千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第51期 (平成22年8月31日)	第52期 (平成23年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[流動資産]	[流動資産]
未払事業税等否認	未払事業税等否認
57,299千円	40,466千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
107,882千円	96,069千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
14,619千円	22,507千円
その他	災害損失引当金否認
17,859千円	33,580千円
流動資産小計	その他
197,661千円	14,385千円
[固定資産]	流動資産小計
役員退職慰労引当金否認	207,010千円
93,596千円	[固定資産]
退職給付引当金否認	役員退職慰労引当金否認
61,063千円	98,165千円
その他	退職給付引当金否認
19,130千円	57,124千円
固定資産小計	その他有価証券評価差額金
173,791千円	2,126千円
繰延税金資産合計	その他
371,452千円	17,774千円
繰延税金負債	固定資産小計
[固定負債]	175,191千円
前払年金費用	繰延税金資産合計
△13,143千円	382,201千円
その他有価証券評価差額金	
△16,494千円	
固定負債小計	
△29,638千円	
繰延税金負債合計	
△29,638千円	
繰延税金資産純額	
341,814千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
試験研究費等の特別税額控除	試験研究費等の特別税額控除
△1.6%	△2.3%
その他	その他
0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
39.2%	38.4%

## (1株当たり情報)

第51期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		第52期 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,495.72円	1株当たり純資産額	1,596.37円
1株当たり当期純利益	187.59円	1株当たり当期純利益	164.45円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	186.57円	1株当たり当期純利益	164.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	第52期 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,139,622	1,890,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,139,622	1,890,539
期中平均株式数(千株)	11,406	11,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	5
(うち新株予約権(千株))	(62)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 307,200株	平成17年ストック・オプション 302,800株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

平成23年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

## 1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として自己株式を取得するものであります。

## 2. 取得の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 17万6千株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合1.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700百万円(上限)                                   |
| (4) 自己株式取得の日程  | 平成23年10月12日から平成23年12月22日                     |

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 新任取締役候補

取締役 後藤充宏 (現 あおば公認会計士事務所 パートナー)

(注) 後藤充宏氏は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に定める「社外取締役」であります。

#### ② 新任執行役候補

執行役 西巻 宏 (現 コダック㈱ ドキュメントイメージング営業本部本部長)

#### ③ 昇格予定執行役

執行役副社長 高井壽秀 (現 執行役専務)

#### ④ 再選任取締役候補

取締役 松谷貫司

取締役 松谷正光

取締役 松谷正明

取締役 村田守康 (現 村田技術経営コンサルティング代表、元花王㈱取締役)

取締役 増子孝徳 (現 弁護士法人のぞみ法律事務所代表社員)

取締役 栗原義一 (現 栃木県教育委員会委員 元㈱ジーケーエヌ・ジャパン代表取締役)

(注) 村田守康氏、増子孝徳氏、栗原義一氏は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に定める「社外取締役」であります。

#### ⑤ 再選任執行役候補

執行役会長 松谷貫司 (現 執行役会長)

代表執行役社長 松谷正明 (現 代表執行役社長)

執行役副社長 高井壽秀 (現 執行役専務)

執行役 手塚 智 (現 執行役)

執行役 高瀬敏之 (現 執行役)

#### ⑥ 退任予定取締役

取締役 齋藤伊知郎 (現 齋藤伊知郎税理士事務所所長)

#### ⑦ 退任予定執行役

執行役 伊崎春夫 (現 執行役常務)

#### ⑧ 就任予定日

平成23年11月22日

### (2) その他

該当事項はありません。